

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率						
市町村名	藤崎町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	7,667,278	9,024,687	3.6	2.6	歳出総額	7,448,930	8,895,954	84.0	90.3	経常収支比率	(92.8)	(98.4)					
人口	22年国調(人)	16,021	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	218,348	128,733	(92.8)	(98.4)	翌年度に繰越すべき財源	31,327	1,429	5,130,895	4,861,537	標準財政規模						
	17年国調(人)	16,624					首都	×	実質収支	187,021	127,304	財政力指数	0.28	0.30	公債費負担比率	20.4	19.7	近畿	×	単年度収支	59,717	6,849	健全化判断比率		
	増減率(%)	-3.6					中部	×	積立金	60,468	163,691	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	過疎	×	積立金取崩し額	63,315	63,315	実質公債費比率	18.4	19.4
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	16,108	第1次	2.313	2.515	山振	×	実質単年度収支	120,185	107,472	18.4	19.4	低開発	○	基準財政収入額	1,036,148	1,088,428	将来負担比率	170.8	213.1					
	22.03.31(人)	16,206				第2次	27.1	28.4	指数表選定	○	基準財政需要額	3,871,741	3,743,480	資金不足比率(※3)			標準税収入額等	1,313,394	1,383,871						
	増減率(%)	-0.6							第3次	1,814	2,144	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	5,796,959	5,754,719			地方債現在高	12,614,944	12,794,508				
面積(km <sup>2</sup> )	37.26	面積(km <sup>2</sup> )	37.26	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	430	世帯数(世帯)	4,912	51.7				47.3	職員等の状況		うち公的資金	5,336,347	5,225,361	債務負担行為額(支出予定額)	134,606	152,456					
特別職等	区分								定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	681,835	521,367	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
市区町村長	1	7,200	一般職員	134	433,490	3,235	減債基金	54,736	49,673	その他特定目的基金	1,169,350	1,135,506													
副市区町村長	1	5,820	うち消防職員	-	-	-																			
収入役	-	-	うち技能労務職員	10	30,040	3,004																			
教育長	1	5,310	教育公務員	-	-	-																			
議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-																			
議会副議長	1	2,130	合計	134	433,490	3,235																			
議会議員	12	2,040	ラスパイレス指数			94.3																			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	弘前地区消防事務組合・一般会計	(20)	藤崎町土地開発公社
		(3)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業会計	(10)	南黒地方福祉事務組合・一般会計		
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	黒石地区清掃施設組合・一般会計		
		(5)	老人保健特別会計			(12)	弘前地区環境整備事務組合・一般会計		
						(13)	青森県市町村総合事務組合・一般会計		
						(14)	青森県後期高齢者医療広域連合・一般会計		
						(15)	青森県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計		
						(16)	津軽広域連合・一般会計		
						(17)	青森県市町村職員退職手当組合・一般会計		
						(18)	青森県交通災害共済組合・交通災害共済事業会計		
						(19)	津軽広域水道企業団(津軽事業部)水道事業会計		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,055,719	13.8	1,055,719	22.5	普通税	1,055,719	100.0	-	
地方譲与税	81,664	1.1	81,664	1.7	法定普通税	1,055,719	100.0	-	
利子割交付金	3,213	0.0	3,213	0.1	市町村民税	410,480	38.9	-	
配当割交付金	851	0.0	851	0.0	個人均等割	18,477	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	234	0.0	234	0.0	所得割	344,988	32.7	-	
地方消費税交付金	141,520	1.8	141,520	3.0	法人均等割	26,931	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,084	1.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	512,420	48.5	-	
自動車取得税交付金	20,477	0.3	20,477	0.4	うち純固定資産税	512,415	48.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,917	3.4	-	
地方特例交付金	24,906	0.3	24,906	0.5	市町村たばこ税	96,902	9.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,952	0.2	14,952	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	9,954	0.1	9,954	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,543,638	46.2	3,328,721	71.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,328,721	43.4	3,328,721	71.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	214,917	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,872,222	63.5	4,657,305	99.3	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,480	0.0	2,480	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	172,491	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	52,990	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,946	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,020,186	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,055,719	100.0	-	
都道府県支出金	444,541	5.8	-	-					
財産収入	39,311	0.5	1,415	0.0					
寄附金	150	0.0	-	-					
繰入金	6,316	0.1	-	-					
繰越金	23,733	0.3	-	-					
諸収入	131,112	1.7	27,615	0.6					
地方債	892,800	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	488,700	6.4	-	-					
歳入合計	7,667,278	100.0	4,688,815	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.2	97.2
(%)	年	98.3	96.9
	合計	90.0	89.5
	市町村民税	90.4	90.5
	純固定資産税	88.0	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	991,661	実質収支	38,675
下水道	355,603	再差引収支	-20,019
上水道	10,968	加入世帯数(世帯)	2,773
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,567
交通	-	被保険者	74
国民健康保険	164,732	1人当り	121
その他	460,358	保険税(料)収入額	74
		国庫支出金	121
		保険給付費	231

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,631	1.2	-	87,631
総務費	1,355,825	18.2	156,999	1,122,728
民生費	1,917,217	25.7	16,203	995,927
衛生費	409,466	5.5	7,066	374,639
労働費	30,619	0.4	6,573	263
農林水産業費	399,868	5.4	46,133	372,806
商工費	24,096	0.3	-	9,464
土木費	499,984	6.7	192,643	453,875
消防費	285,366	3.8	39,846	250,423
教育費	1,170,646	15.7	528,760	730,156
災害復旧費	96	0.0	-	96
公債費	1,268,116	17.0	-	1,180,603
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,448,930	100.0	994,223	5,578,611

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,705,678	49.7	2,788,437	2,604,578	50.3
人件費	1,366,100	18.3	1,315,732	1,183,577	22.9
うち職員給	782,002	10.5	743,358	-	-
扶助費	1,071,462	14.4	292,102	240,398	4.6
公債費	1,268,116	17.0	1,180,603	1,180,603	22.8
内 元利償還金	1,267,754	17.0	1,180,241	1,180,241	22.8
内 一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
その他の経費	2,748,933	36.9	2,375,048	1,744,481	33.7
物件費	990,267	13.3	743,403	455,101	8.8
維持補修費	61,213	0.8	57,153	55,982	1.1
補助費等	921,099	12.4	894,717	751,597	14.5
うち一部事務組合負担金	386,324	5.2	386,318	386,318	7.5
繰出金	625,090	8.4	530,848	481,801	9.3
積立金	94,375	1.3	92,038	-	-
投資・出資金・貸付金	56,889	0.8	56,889	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	994,319	13.3	415,126	-	-
うち人件費	30,186	0.4	30,186	-	-
普通建設事業費	994,223	13.3	415,030	-	-
うち補助	358,069	4.8	-	-	-
うち単独	609,023	8.2	408,099	-	-
災害復旧事業費	96	0.0	96	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,448,930	100.0	5,578,611	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率, 将来負担比率, 内訳. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, 元金償還金.

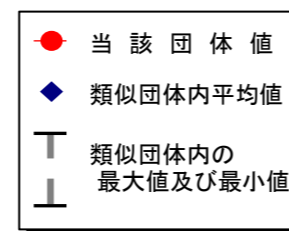
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県藤崎町

人口	16,108人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.26	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,667,278	千円	実質公債費比率	18.4%
歳出総額	7,448,930	千円	将来負担比率	170.8%
実質収支	187,021	千円		
標準財政規模	5,130,895	千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
地方債現在高	12,614,944	千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O

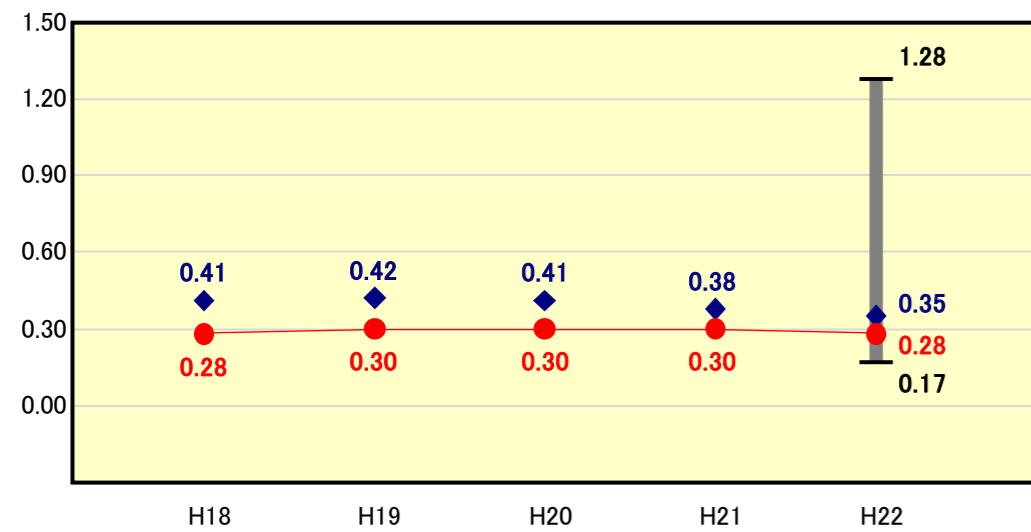


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 19/33 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

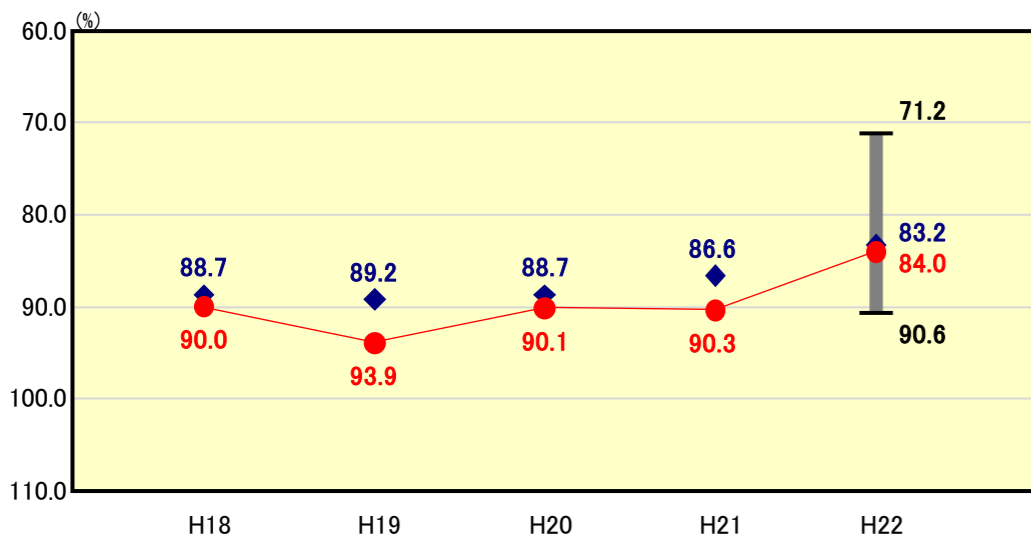


**財政力指数の分析欄**  
 ・少子高齢化や人口の減少に加え、町内に中心となる産業が少ないこと、並びに長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により、財政力指数は、0.28と全国の類似団体平均を下回っている。  
 今後は、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減等により、行政の効率化に努め、財政の健全化を図りつつ、町総合計画プランに沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開する。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 19/33 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

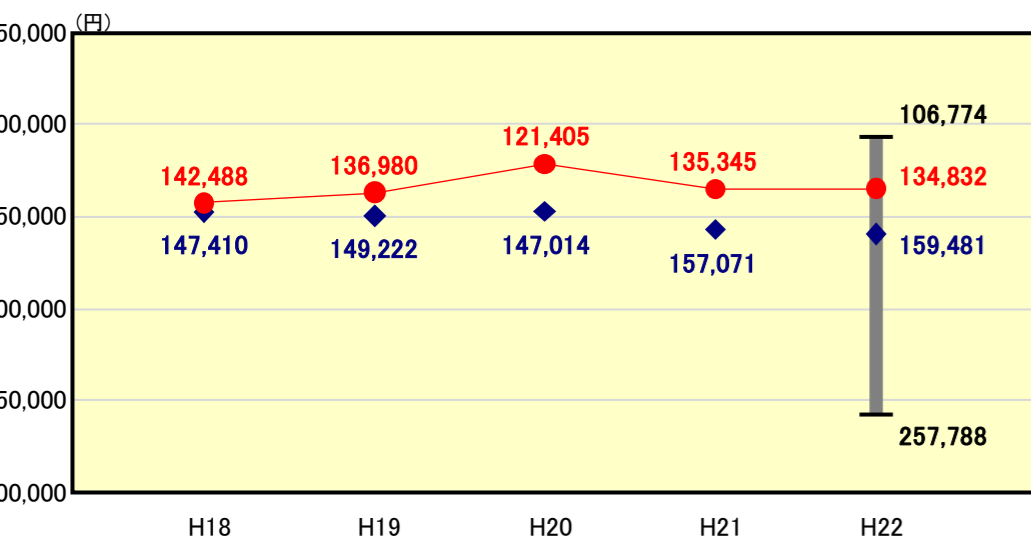


**経常収支比率の分析欄**  
 ・平成22年度の経常収支比率は前年度と比較すると6.3ポイント減の84%となり、前年度より財政の弾力性が大幅に向上した。  
 その主な要因は、歳入では、経常一般財源の収入である地方交付税が前年度より、263,228千円増額になったことであり、歳出では新規採用の抑制による職員数の減により、人件費が前年度より73,753千円減額となったことが大きい。  
 今後もこれまでの行財政改革を継続して義務的経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,832円]

類似団体内順位 10/33 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

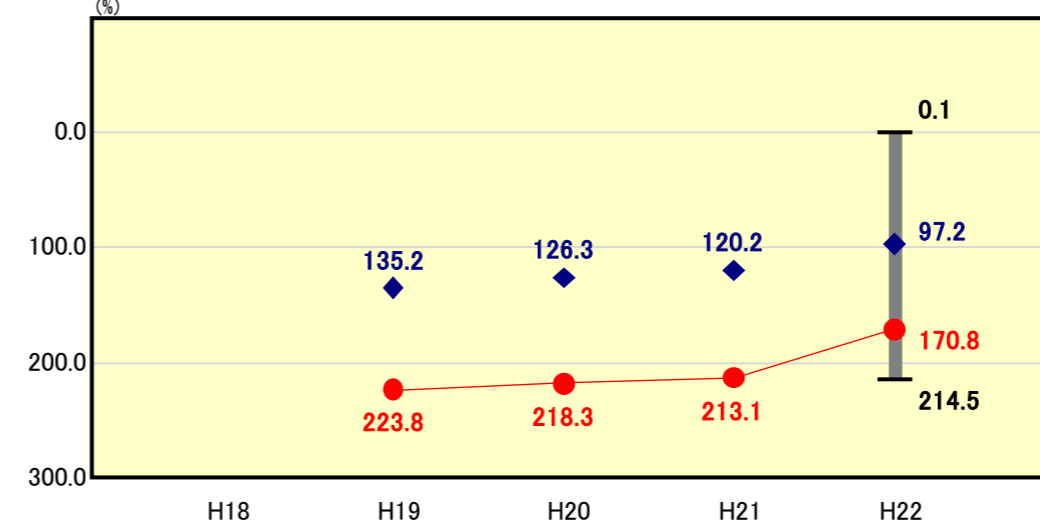


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・人件費及び物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、新規採用の抑制による職員数の減により、人件費が前年度より73,753千円減額となったことが大きく、今後も継続して新規採用の抑制を図り、人件費及び物件費等の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [170.8%]

類似団体内順位 32/33 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

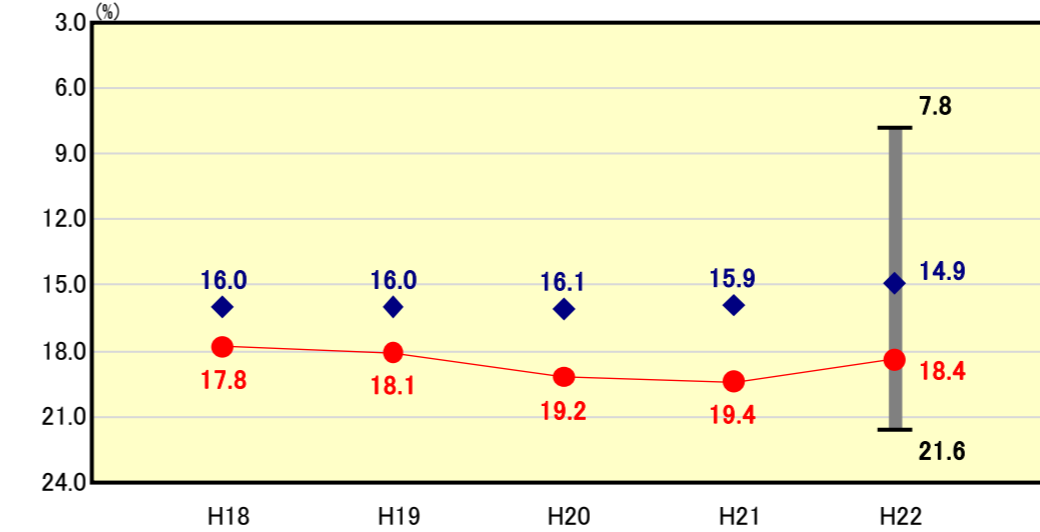


**将来負担比率の分析欄**  
 ・当町の将来負担比率は類似団体を上回っているが、H22年度は公営企業債等繰入見込額の減等により、前年度から△42.3ポイント減の170.8ポイントに比率が減少しており、H23年度以降も、公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担比率は下がっていく予定である。  
 今後も後生への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 28/33 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

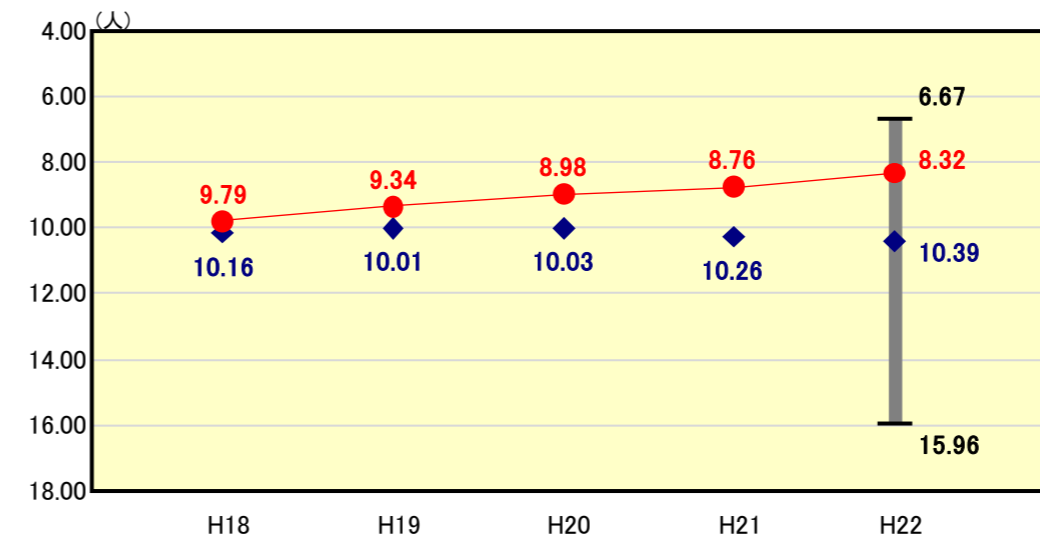


**実質公債費比率の分析欄**  
 ・財政健全化法の施行時から、類似団体平均を上回っている数値であるが、平成21年度19.4%、平成22年度18.4%と減少している。平成22年度が前年度から△1.0ポイント減少した大きな要因は、基準財政需要額に算入される公債費の合併特例債・臨時財政対策債の元利償還の増によることが大きい。今後も基準財政需要額の算入が少ない公債費は減少し、算入が大きい公債費が増えることが見込まれることから、比率は減少していくと見込まれるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.32人]

類似団体内順位 5/33 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

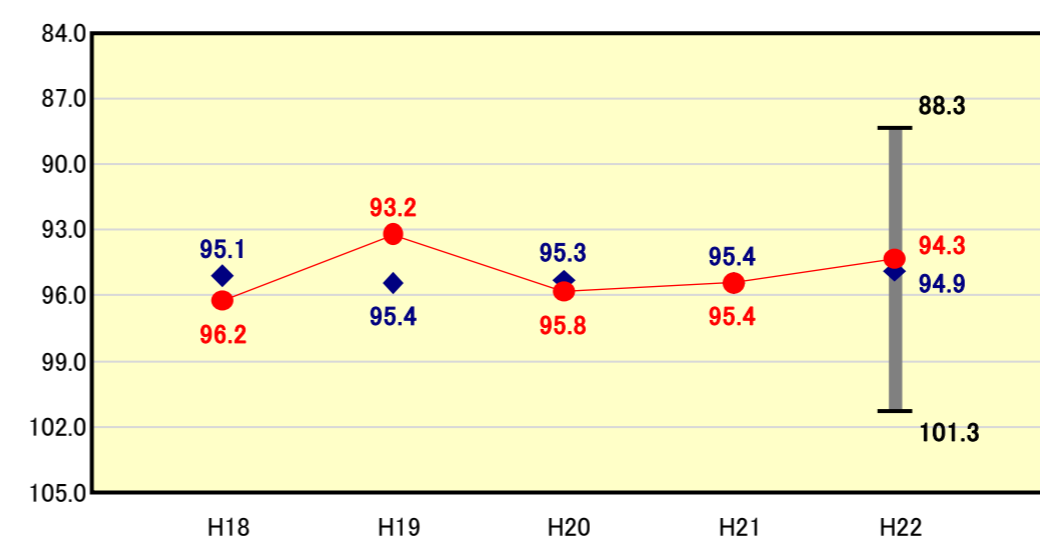


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・集中改革プラン等、行財政改革の取り組みにより、技能職員の退職者不補充、機構改革、保育所の民営化などにより毎年職員数は減少していることにより、類似団体平均よりも下回っている。今後も、これまでの施策を継続しつつ、さらにアウトソーシングの活用などにより定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 12/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ・町村合併後の給与調整し、1年間の給与カットで一時的に下がった後も下降傾向にあり全国平均、全国町村平均及び類似団体平均よりも低い状況であるが、今後も継続して給与の適正化に努める。

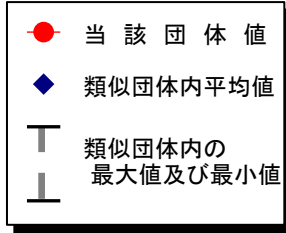
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

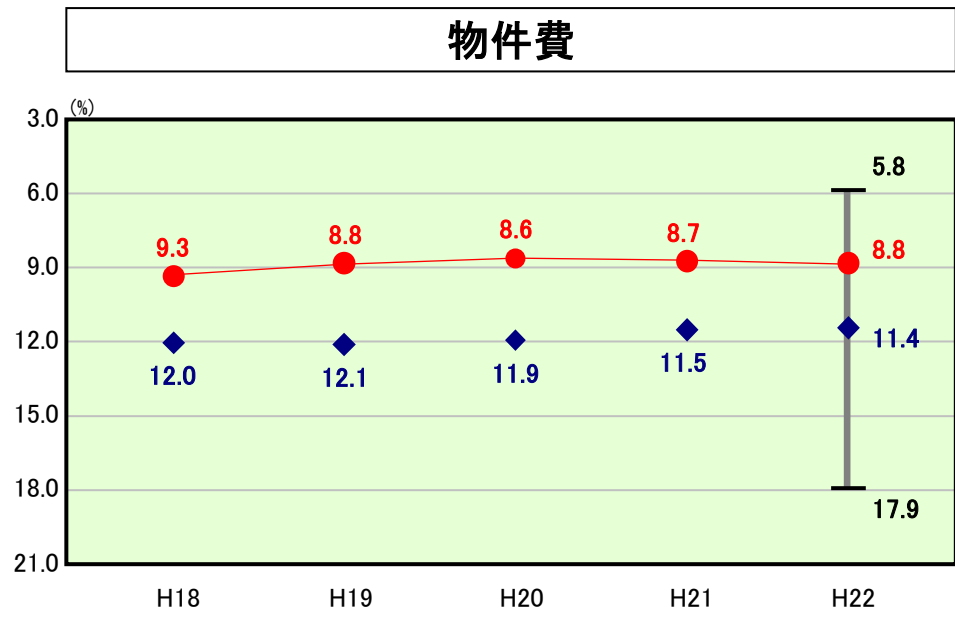
青森県藤崎町

## 経常収支比率の分析

人口	16,108人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.26 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,667,278千円	実質公債費比率	18.4%
歳出総額	7,448,930千円	将来負担比率	170.8%
実質収支	187,021千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
標準財政規模	5,130,895千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O
地方債現在高	12,614,944千円		

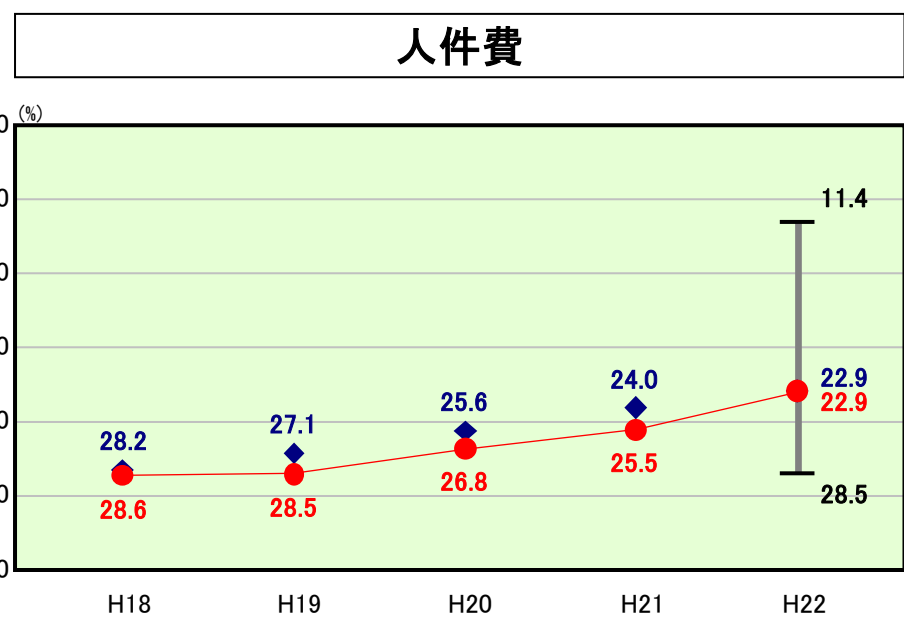


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



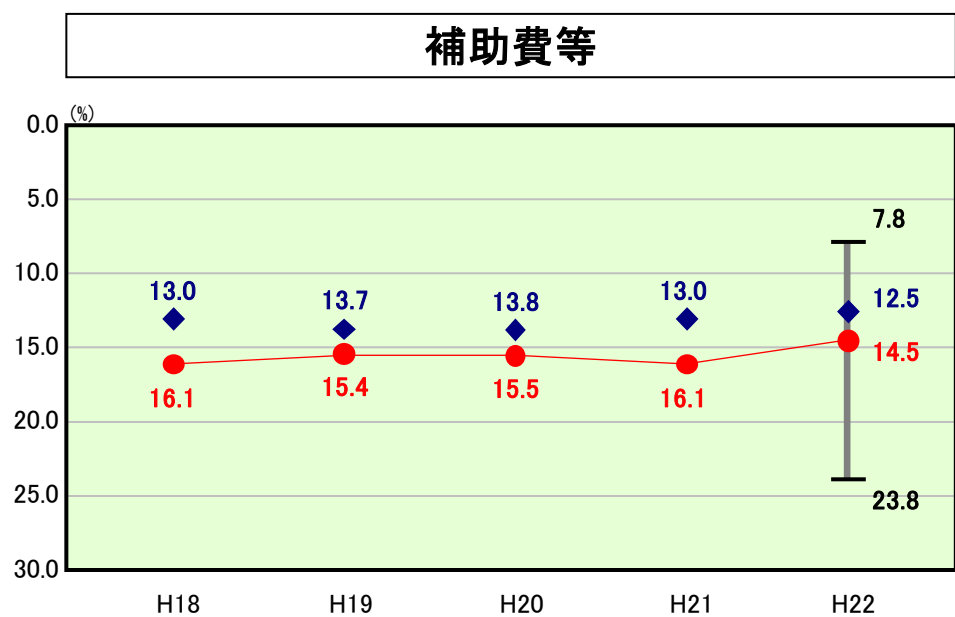
類似団体内順位 6/33 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
 ・物件費が類似団体平均に比べ低いのは、これまでの集中改革プラン等、町の行財政改革により、経費の節減を図ってきたことが大きな要因である。今後も継続して経費の節減を図り、また、各種施設を指定管理者制度に導入することを検討し、更なるコスト削減を図っていく。



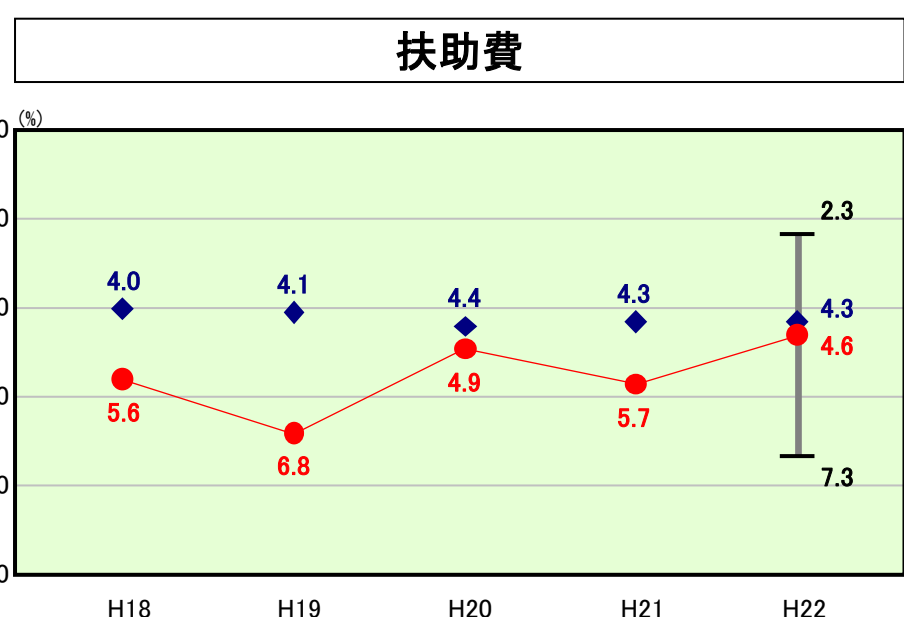
類似団体内順位 15/33 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
 ・類似団体平均と同じ数値であり、全国平均より人件費に係る経常収支比率は低くなっている。  
 その主な要因としては、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減によるところが大きく、今後も継続して人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



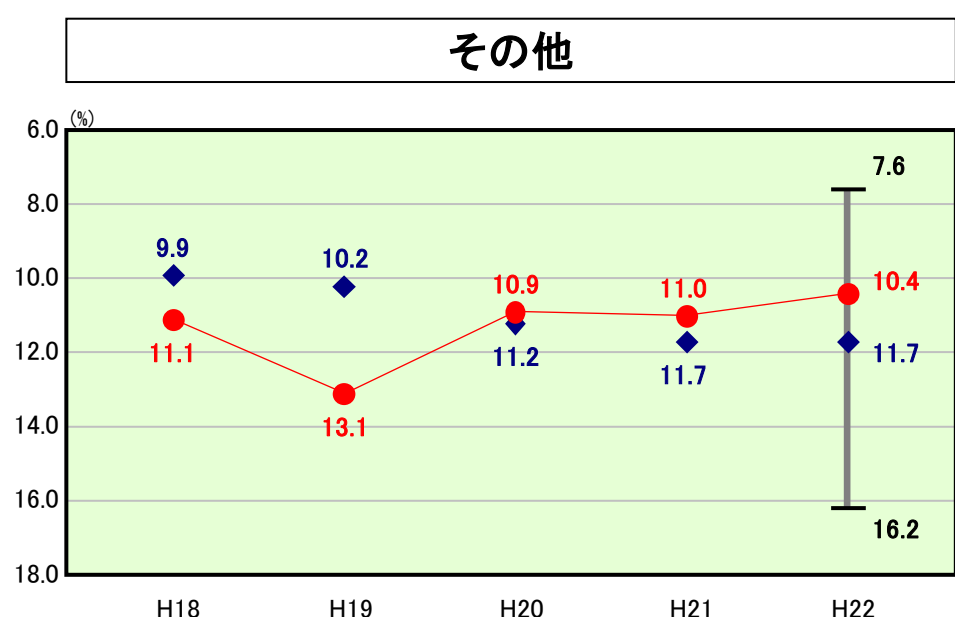
類似団体内順位 27/33 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
 ・補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町が整備を進めてきた下水道事業へ対する補助金が多額であることが大きな要因である。  
 今後は、下水道事業の元利償還金が年々減少してきており、類似団体平均を下回っていくことが予想される。



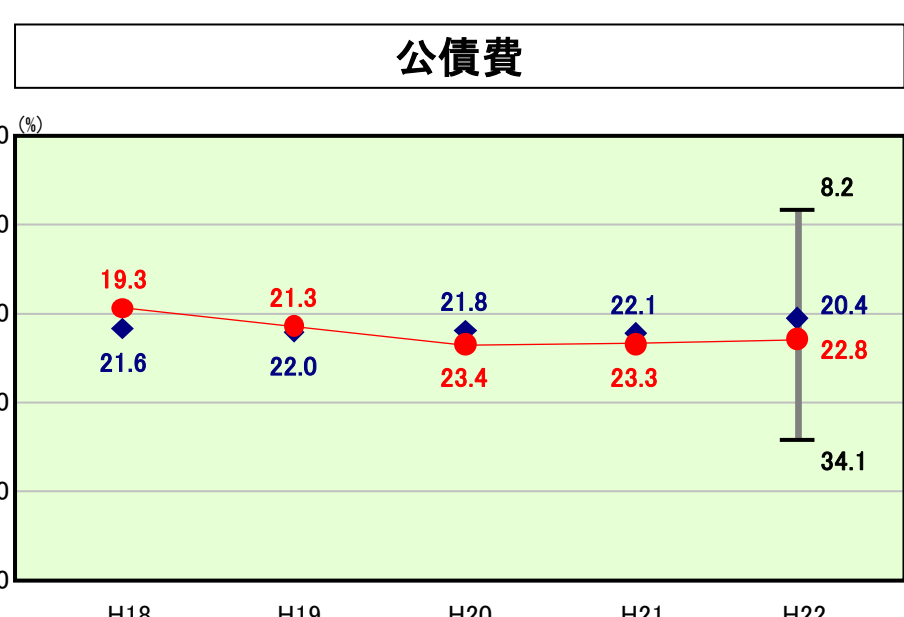
類似団体内順位 19/33 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
 ・平成22年度決算においては、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回った。その主な要因は子ども手当及び介護・訓練等給付費が増になったことが大きい。



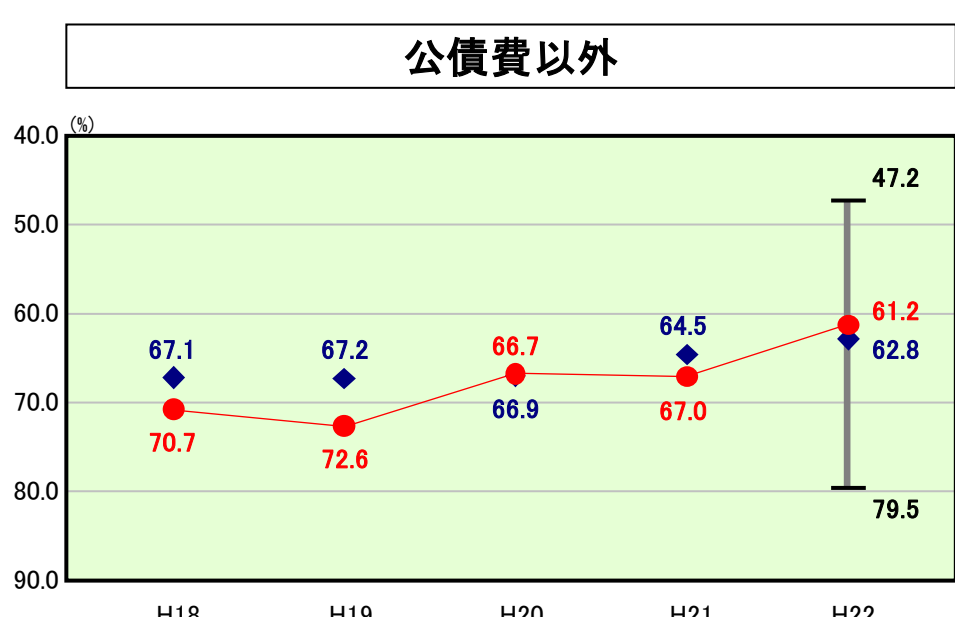
類似団体内順位 10/33 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計への繰出金を補助金及び出資金として歳出していることが大きな要因である。  
 類似団体平均は下回っているが、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 26/33 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
 ・当町は合併特例債を活用し、市町村建設計画に基づき藤崎小学校改築事業や給食センター等を整備してきた。  
 その結果、公債費の元利償還金は前年度よりも増えているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均よりも下回っており、今後も町総合計画プランに沿った施策の重点化の両立に努めつつ、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 12/33 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

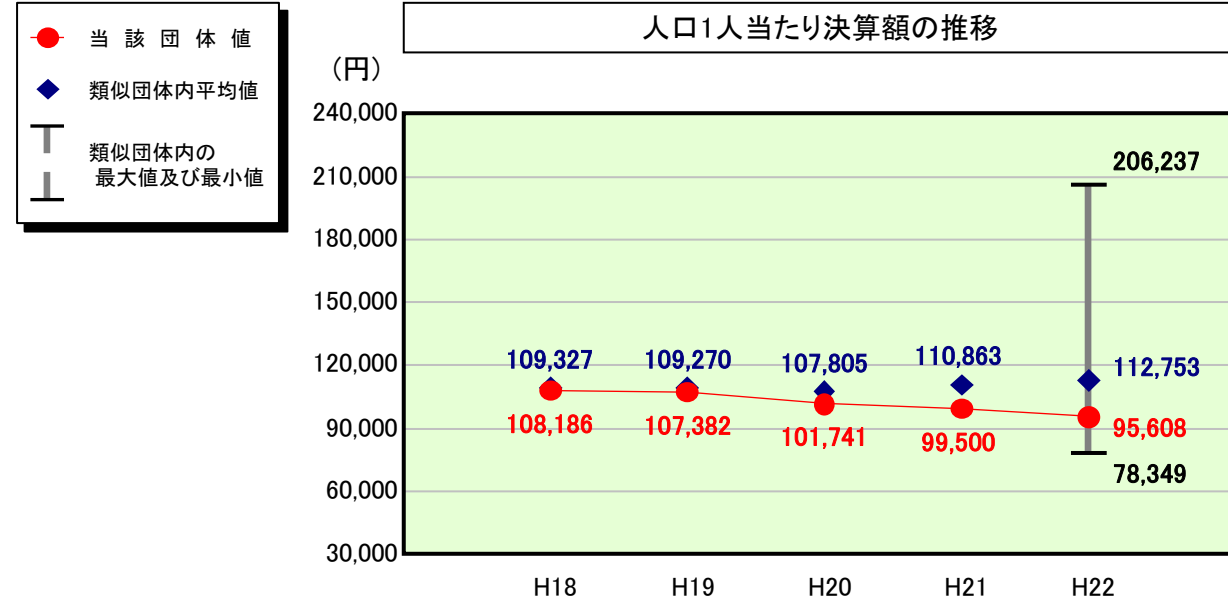
**公債費以外の分析欄**  
 ・類似団体平均を下回っているのは、町が取り組んできたこれまでの集中改革プラン等、行財政改革により、経費の節減等を図ってきたことが大きな要因であり、今後も継続して行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県藤崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



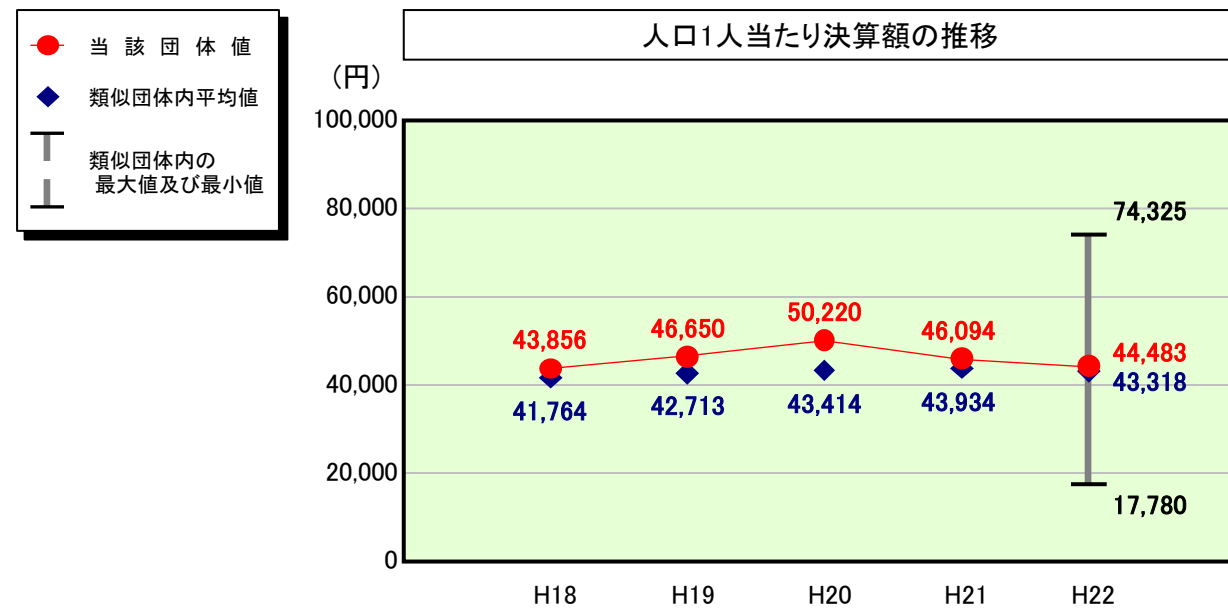
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,366,100	84,809	93,850	▲ 9.6
賃金(物件費)	84,991	5,276	8,151	▲ 35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	245,515	15,242	14,138	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,156	5,535	4,496	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,186	1,874	2,070	▲ 9.5
▲退職金	▲ 275,887	▲ 17,127	▲ 12,240	39.9
合計	1,540,061	95,608	112,753	▲ 15.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	10.39	▲ 2.07
ラスパイレス指数	94.3	94.9	▲ 0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

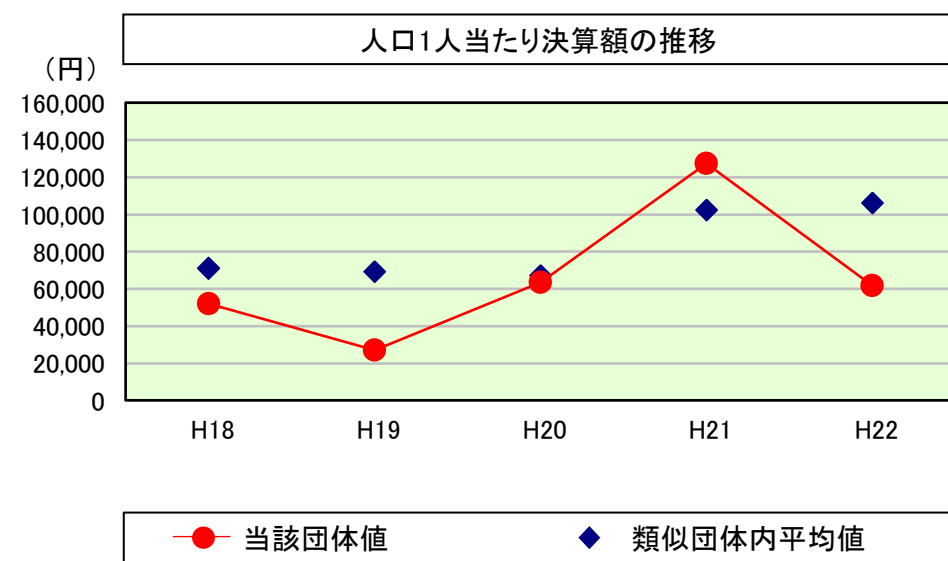


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,267,754	78,703	79,468	▲ 1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,494	18,531	19,942	▲ 7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,244	2,126	4,342	▲ 51.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,195	1,005	2,485	▲ 59.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	301	19	10	90.0
▲特定財源の額	▲ 87,513	▲ 5,433	▲ 3,169	71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 812,946	▲ 50,468	▲ 59,766	▲ 15.6
合計	716,529	44,483	43,318	2.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

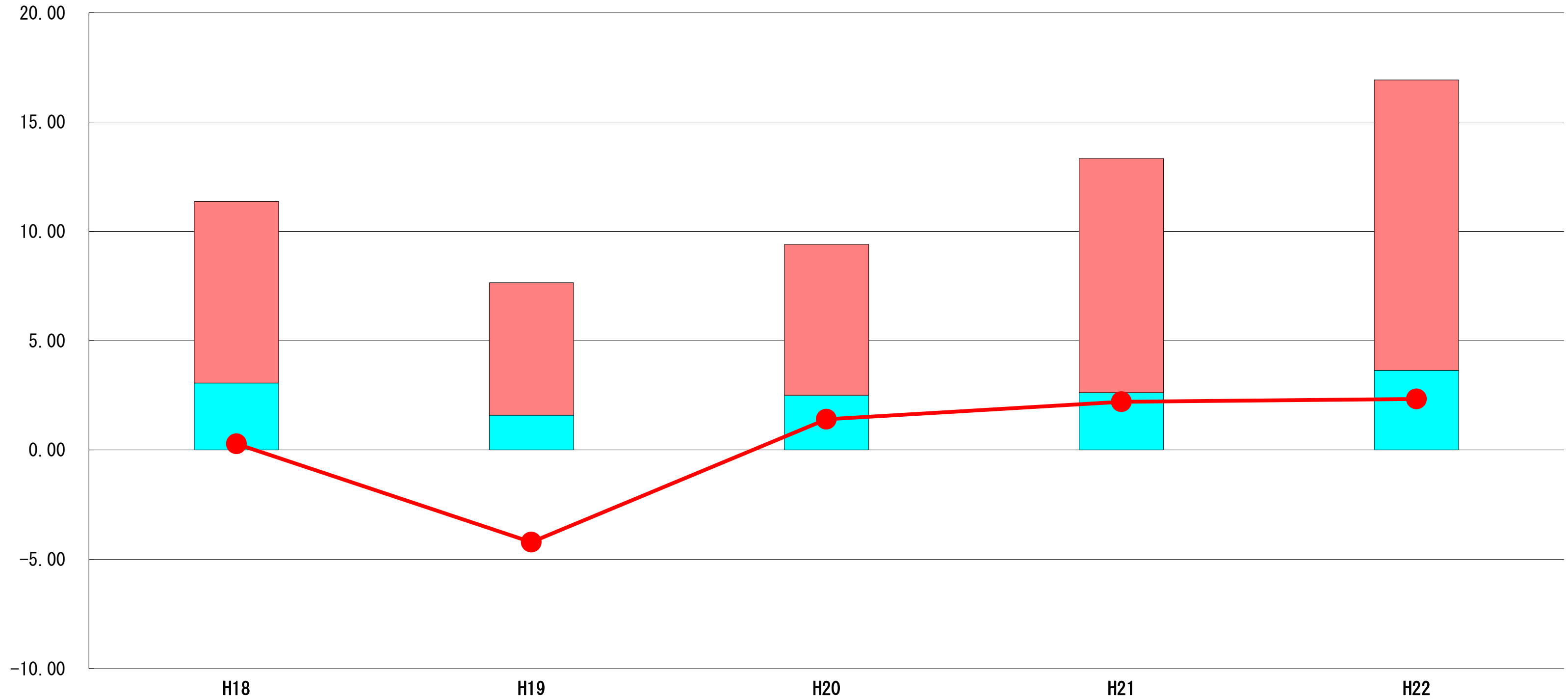
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	861,334	52,060	▲ 38.1	70,966	▲ 2.3	▲ 35.8
うち単独分	673,094	40,683	▲ 21.6	39,164	10.2	▲ 31.8
H19	451,137	27,198	▲ 47.8	69,282	▲ 2.4	▲ 45.4
うち単独分	440,137	26,535	▲ 34.8	32,828	▲ 16.2	▲ 18.6
H20	1,038,474	63,414	133.2	67,180	▲ 3.0	136.2
うち単独分	484,345	29,577	11.5	34,294	4.5	7.0
H21	2,064,199	127,373	100.9	102,412	52.4	48.5
うち単独分	918,186	56,657	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	994,223	61,722	▲ 51.5	106,194	3.7	▲ 55.2
うち単独分	609,023	37,809	▲ 33.3	51,075	▲ 13.1	▲ 20.2
過去5年間平均	1,081,873	66,353	19.3	83,207	9.7	9.6
うち単独分	624,957	38,252	2.7	43,223	11.3	▲ 8.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県藤崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.29	6.06	6.90	10.72	13.29
 実質収支額		3.07	1.59	2.51	2.62	3.64
 実質単年度収支		0.28	▲ 4.22	1.41	2.21	2.34

**分析欄**

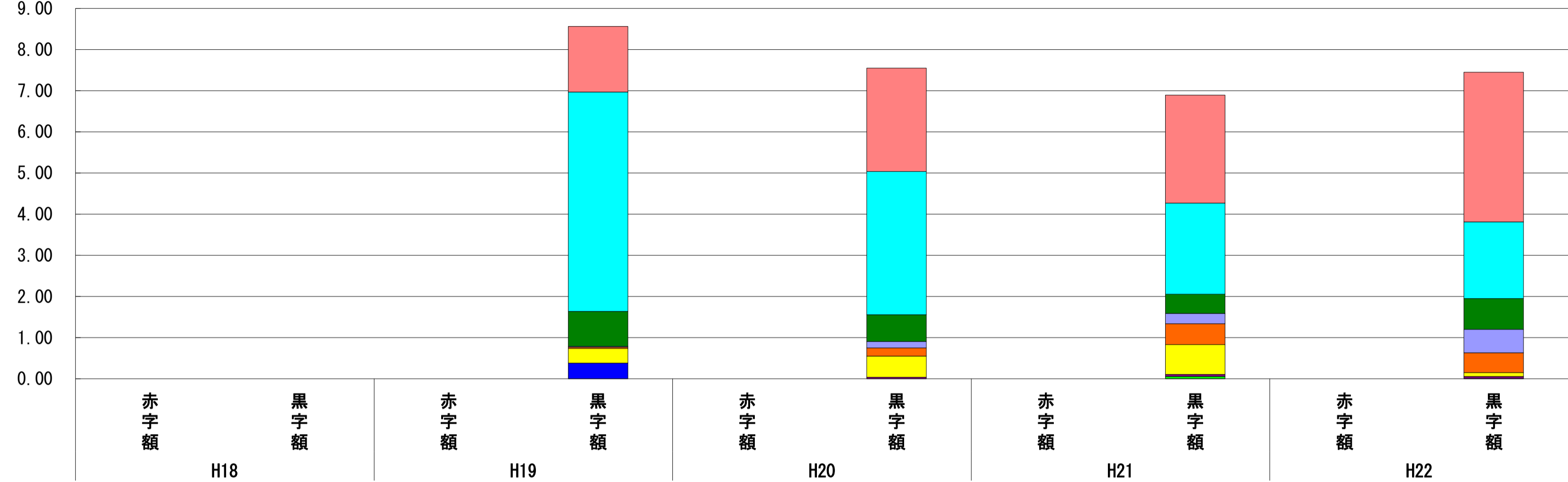
・平成19年度以降、着実に財政調整基金を取り崩さずに、積立が出来ている。  
 このことは、合併後の集中改革プラン等、行財政改革の効果が現れていることを意味している。今後もこれまでの施策を継続し、安定した財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.59	2.51	2.62	3.64
水道事業会計		-	5.33	3.48	2.21	1.86
国民健康保険特別会計		-	0.85	0.65	0.47	0.75
農業集落排水事業会計		-	0.02	0.16	0.25	0.57
下水道事業会計		-	0.03	0.20	0.51	0.48
介護保険特別会計		-	0.36	0.51	0.72	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.05	0.05
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.38	-	-	-

## 分析欄

・財政健全化法が施行された平成19年度以降、全会計において黒字を達成しており、全事業の黒字を達成するために、今後も継続して安定した財政運営を行う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

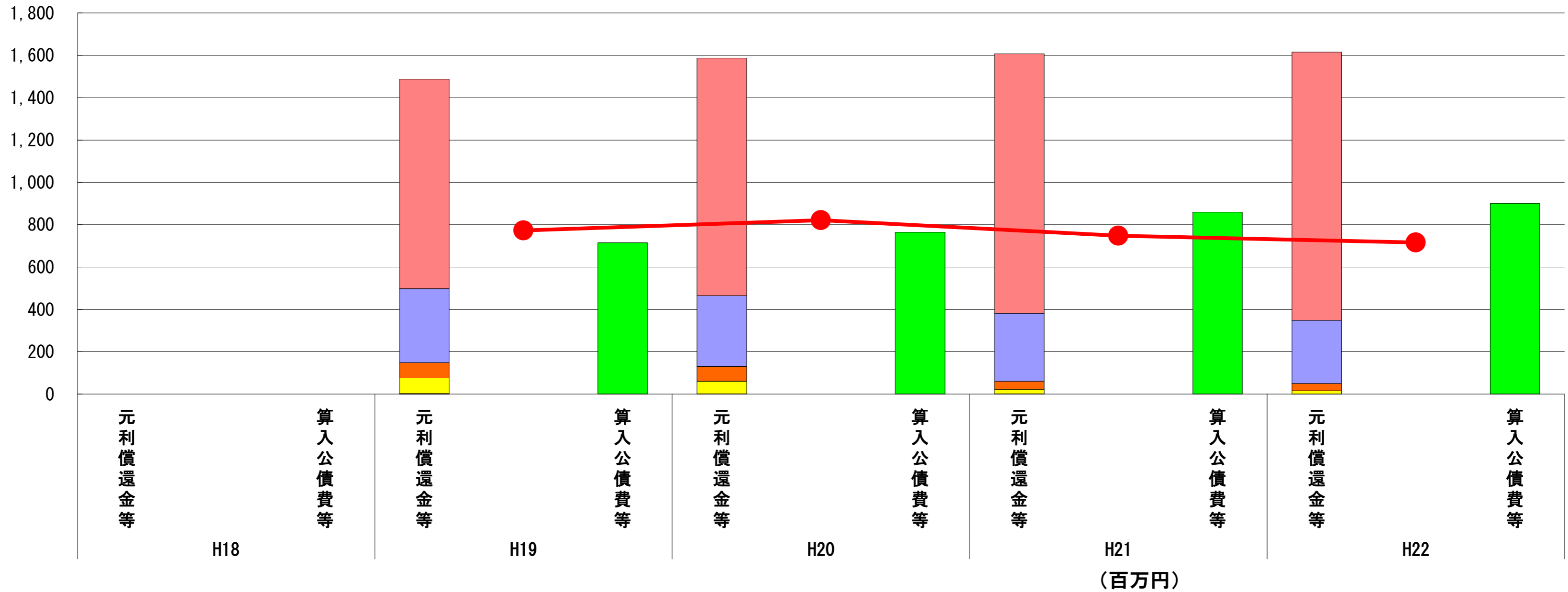


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	990	1,122	1,225	1,268	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	350	335	322	298	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	69	37	34	
	債務負担行為に基づく支出額	-	74	60	22	16	
	一時借入金利子	-	2	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	715	765	859	900	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	773	822	748	716	

**分析欄**

- ・実質公債費比率の分子は平成20年度をピークにして年々低くなってきている。
- ・その主な要因は、合併特例債や臨時財政対策債等の算入公債費が増えていること及び公営企業会計への元利償還金に対する繰入金の減が大きい。
- ・実質公債費比率の分子は、今後も年々低くなると予想される。

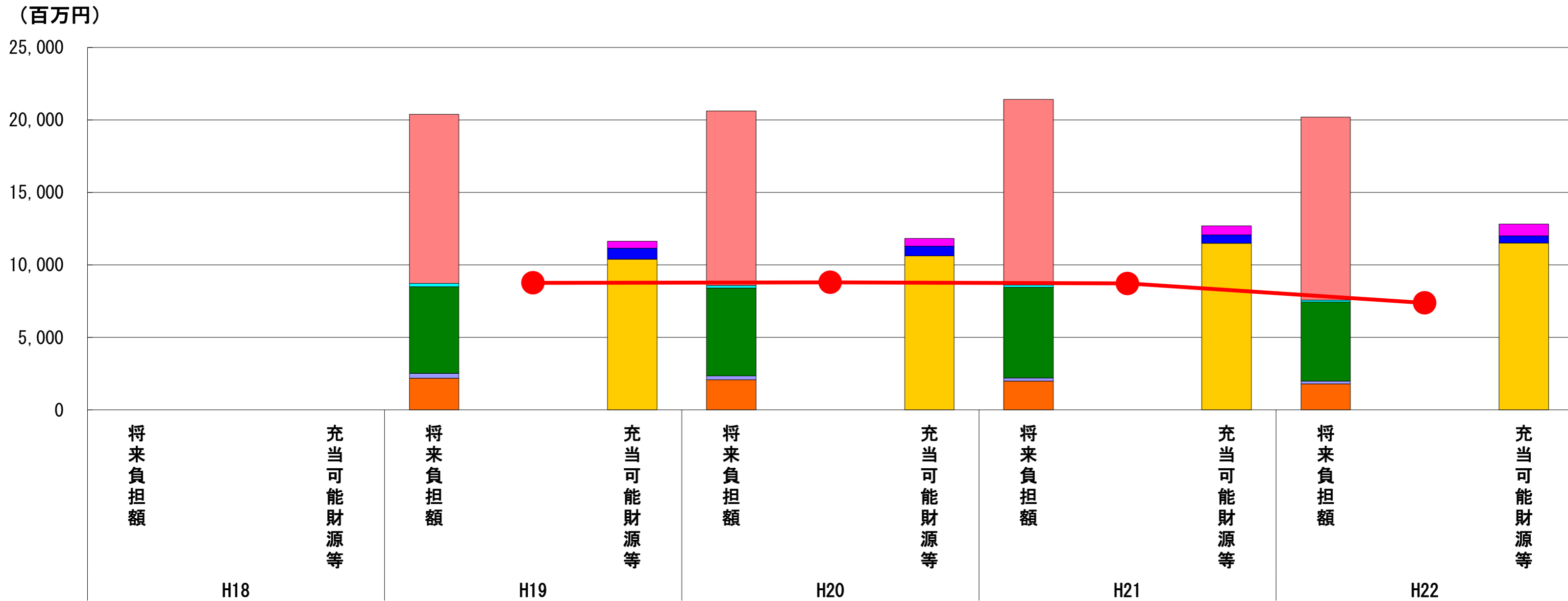
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	11,661	12,036	12,795	12,615
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	235	173	150	132
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,974	6,077	6,258	5,453
	組合等負担等見込額	-	-	331	261	228	197
	退職手当負担見込額	-	-	2,187	2,080	1,985	1,801
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	474	532	618	814
	充当可能特定歳入	-	-	756	670	584	500
	基準財政需要額算入見込額	-	-	10,398	10,621	11,489	11,506
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	8,760	8,803	8,723	7,377

## 分析欄

・将来負担比率の分子は平成20年度をピークにして、年々下がってきている。  
 その主な要因は充当可能財源等のうち、基準財政需要額への算入率が高い合併特例債や臨時財政対策債等の借入が増になったこと及び行財政改革等の効果による充当可能基金の増等によるところ  
 が大きい。  
 将来負担比率の分子は、今後も年々低くなると  
 予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。